

小方尚子 - 道半ばの雇用の回復



小方尚子

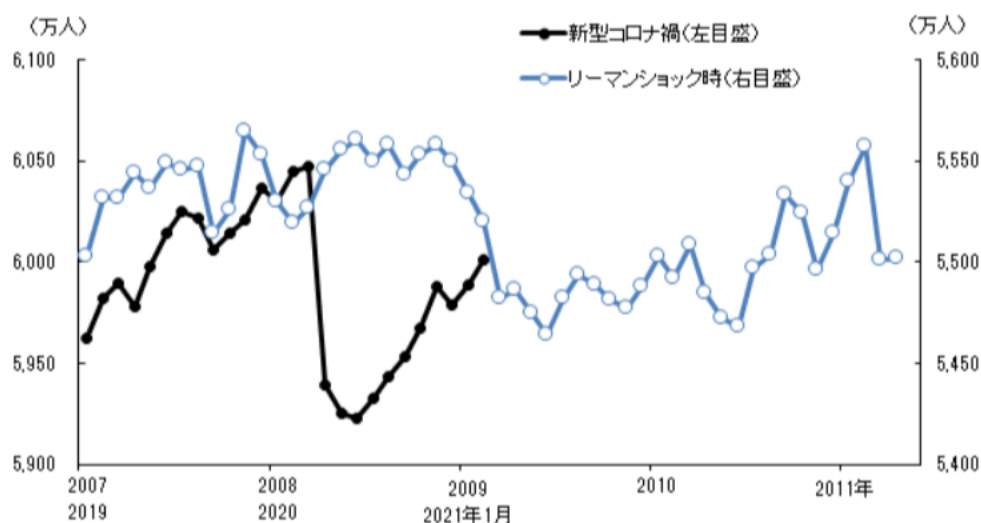
株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR watcher

新型コロナ禍が本格化してから1年が経過しました。雇用は回復傾向にありますが、感染第3波以降、その動きが鈍る兆しも見られます。そこで今後の雇用回復の動きを展望してみます。

まず、これまでの雇用の足取りを確認しておくと、雇用者数は新型コロナ禍が深刻化した2020年3月から6月にかけて120万人以上減少しましたが、その後は増加傾向に転じ、足元では、新型コロナ前を50万人ほど下回る水準となっています。もっとも、回復しつつあるとはいえ、この50万人という値は、リーマンショック後の落ち込みと同程度であり、足元の雇用情勢はリーマンショック直後並みとも言えます【図表1】。リーマンショック後には、いったん傷んだ雇用市場が回復するまで、1年以上にわたって一進一退を続けたため、今後同様の停滞が続く可能性も否定できません。

【図表1】雇用者数の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（【図表2】も同じ）

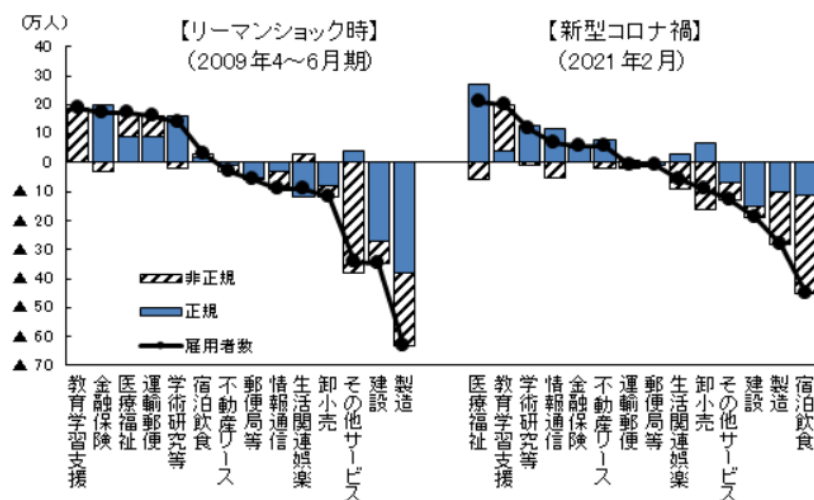
【注】各月の数値は季節調整値。

そこで、新型コロナ禍の過去1年間と、リーマンショック後の雇用減少局面の1年間における雇用者数の変化を比較してみました。正規雇用者と非正規雇用者の内訳がリーマンショック前後までさかのぼって比較できる、役員を除く非農林業雇用者数を見ると、新型コロナ禍（今回）が▲76万人の減少、リーマンショック後（前回）が▲75万人とほぼ同じくらいの落ち込みとなっています。

もっとも、その内訳はかなり異なっており、前回は、正規雇用者が▲28万人、非正規雇用者が▲47万人とともに減ったのに対し、今回は、非正規雇用者が▲102万人と大きく減る一方で、正規雇用者は+26万人と、非正規雇用者の打撃が倍増している一方で、正規はむしろ増えています。

業種別に見ると【図表2】、今回、大きく減少したのは、非正規雇用者を中心とした宿泊飲食です。雇用調整助成金や時短協力金が支えとなっている例も見られますが、外出自粛を受けた需要の減少が回復するには、新型コロナの収束が必要条件となるでしょう。

【図表2】リーマンショック時と新型コロナ禍における雇用者数変化の内訳（前年差）



【注】雇用者数は役員除く。2009年は正規・非正規雇用者の内訳が四半期ベースでしか公表されていないため、4~6月期を比較。

一方、宿泊飲食と並んで新型コロナショック直後には大きく減少した卸小売では、正規雇用者の増加が見られます。不採算店舗の整理に伴う非正規雇用者の削減等に伴い、業種全体としての減少は続いています。巣ごもり需要を捉えた好調企業を中心に正規雇用者が増えています。

また、リーマンショック後に最大の減少となった製造業では、今回も減少が続いていますが、前回に比べると、正規雇用者の減少は限定的です。前は、正規雇用者としてキャリアを積んできた失職者が中国や韓国を含む新興企業に再就職した例が多く見られ、その正規雇用者を削減した企業がその後の競争激化に苦しむ結果となりましたが、今回はそうしたことは起こりにくいとみられます。

一方、増加の筆頭は、医療福祉です。医療福祉は高齢化が進む中、既に成長産業となっていました。前は雇用増加の過半が非正規で占められていたのに対し、今回は、人材確保の必要性が高まる中で、正規雇用への転換が進んでいます。

また経済の高付加価値化が進む中で、教育学習支援、学術研究等も前回に続き雇用増加産業となっています。

なお、金融保険は、リーマンショック後に正規雇用者の増加が最大となりました。これは、雇用調整のスピードが遅い傾向があるためです。景気悪化前に内定した採用が2009年に増える一方、2011年には大きく減少し、均して見れば横ばいで推移しています。

上記を踏まえ、今後の労働市場を展望すると、新型コロナの感染拡大状況に左右される傾向が続くものの、総じて見れば雇用は緩やかな回復を維持していくと見込まれます。

その背景としては、まず、過去1年の動きからも見て取れるとおり、リーマンショック後に比べ総じて人手不足の状況が深刻化していることが挙げられます。求人と求職の需給バランスが異なるため、業種によりバラつきがありますが、医療福祉、教育学習支援、学術研究等の成長産業の雇用吸収力は健在です。

また、製造業では、中国をはじめとする外需の回復傾向が今後の雇用回復の支えとなっていくとみられます。2月の機械受注は、内需向けの停滞で持ち直しの動きに足踏みが見られましたが、外需向け受注は前月比76.2%と大幅に増加しました。

一方、非製造業では、対人接触を避けにくい宿泊飲食などのサービス業を中心に新型コロナの感染状況に左右される状況が当面続くと見込まれます。しかし、企業によっては、新型コロナの収束を待つだけでなく、強みをもつビジネスモデルや人材・店舗などの資産を活かし、新たなビジネス獲得に動き始めている例も散見されます。飲食店がテイクアウト需要や宅配需要に注力する、少人数向けの個室を設ける、ホテルや飲食店がサテライトオフィス需要を取り込む、旅客輸送事業者が貨物輸送を手掛けるなどが典型です。こうした「ウィズコロナ」に適応したビジネス展開には、雇用の維持・拡大の効果があるため、さまざまな取り組みが広がっていくことが期待されます。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。